⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年３月27日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年４月11日14時00分　北海道警察釧路方面本部会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Sugawara, Chief of Hokkaido Prefectural Police Kushiro Area Information Communications Department.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Kushiro Area Police Headquarters, 1 set
⑷　Delivery period : 28 February, 2018
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese goverment and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00　27 March, 2017
⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Kushiro Area Information Communications Department, 10―5 Kurogane-chou Kushiro-shi 085―8511 Japan. TEL 0154―25―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年２月３日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　米澤　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び予定数量
武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムの消防庁共通インフラ基盤仮想化基盤移行及び機能改修に係る設計・開発業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び提案に関する書類（以下「提案書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室　下田　克輔　電話03―5253―7551
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年２月17日午前11時00分　消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館３階）
⑶　提案書の提出期限及び提出場所　平成29年３月27日午後５時00分　上記３⑴の問合せ先と同じ
⑷　開札の日時及び場所　平成29年４月７日午前11時00分　消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館３階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　本件調達は、平成29年度予算（案）に含まれるものであり、同予算の成立が条件となるものである。
詳細は入札説明書のとおりとする。